

あるべき税制委員会 50回 議事録 (2012年1月20日)

一橋大学准教授の黒一正さんから、「わが国の財政リスクについて」話を聞きました。
話の概要は以下の通りです。資料別添。(文責 森信茂樹)

- 1、債務残高(対GDP)の安定化に必要な最終的な消費税率については、様々な試算がある。歳入の問題だけでなく、毎年1兆円以上のスピードで膨張する社会保障費をどう制御するかが重要だ。Braun and Joines (2011年8月)は、【ベースライン】2017年に消費税率33%が必要(2012年に消費税率10%にすることが前提)とし、【先送りケース】2022年に増税するなら、消費税率37.5%が必要(2012年に消費税率10%にすることが前提)【2%インフレのケース】消費税率25.5%が必要としている。黒・小林(2011年11月)は、2025年に20%、2055年に消費税率31%が必要(機械的試算)としている。
- 2、日本総研(2011)による債務残高と利払い費の推計では、感応度分析として、金利が変化した場合の利払い費を推計している。具体的には、【ケース】「仮定計算」の「試算1」(+1.5%の低成長シナリオ)で金利1.0%の状態が平成31年度まで一貫して継続するケースと、【ケース】「試算2」(+3.0%の成長シナリオ)で金利3.0%の状態が平成31年度まで継続するケースの2つ。最も甘い【ケース】でも、平成21年度で約9兆円の利払い費は、平成31年度までの10年間で2倍弱の17.3兆円に達すると推計。つまり、金利が現在のように1%前後で推移しても、利払い費は急増する。なお、平成31年度における【ケース】【ケース】【ケース】の利払い費は、各々、19.4兆円、23.2兆円、24.3兆円となっている。
- 3、国民貯蓄(純)がマイナスのとき、GDP低下の恐れがある。純投資がプラスならば、生産のための資本ストックは増加していく。逆に、純投資がマイナスならば資本ストックは減少していく。ISバランス式(純投資 = 国民貯蓄(純) - 経常収支)において、国民貯蓄(純)がマイナスで、経常収支がプラスであるならば「純投資」はマイナスの値にならざるを得ない。このとき、資本ストックが縮小し、GDPが低下していく恐れがでてくる。経常収支が赤字のシナリオもささやかれている。解決には政府貯蓄の赤字縮減が不可欠である。

以下の議事録本文は会員用メールマガジンで配信いたします。